

平成27年度第1回 足立区地域保健福祉推進協議会 「子ども支援専門部会」次第

平成27年7月16日(木)午後6時～
足立区役所中央館8階 特別会議室

1 子ども支援専門部会長挨拶

2 議事

【審議・調査事項】

- (1) 特定教育・保育施設の利用定員について 審議・調査資料1、1-1、1-2
< 子ども家庭課、待機児ゼロ対策担当課、子ども・子育て支援課、子ども・子育て施設課 >

【報告事項】

- (1) 子ども・子育て支援事業計画の策定スケジュールについて 報告資料1
< 子ども家庭課 >

- (2) 平成27年度の保育所等入所待機児童の状況について 報告資料2、2-1
< 待機児ゼロ対策担当課 >

- (3) 待機児ゼロに向けた取り組みについて 報告資料3
< 待機児ゼロ対策担当課 >

- (4) 梅田地域における認可保育所の開設時期の変更について 報告資料4
< 待機児ゼロ対策担当課、子ども・子育て施設課 >

- (5) 平成27年度の学童保育室待機児童の状況について 報告資料5、5-1
< 住区推進課 >

【情報連絡】

- (1) 認可保育所の運営事業者の決定及び区立保育園の民営化計画の取り組みについて... 情報連絡1、1-1
< 待機児ゼロ対策担当課、子ども・子育て施設課 >

- (2) 認証保育所保育料における新たな助成の実施について 情報連絡2、2-1
< 子ども・子育て施設課 >

- (3) 居場所を兼ねた子どもの学習支援事業の開始について 情報連絡3
< 生活支援課 >

平成 27 年度 第 1 回足立区地域保健福祉推進協議会

「子ども支援専門部会」

平成 27 年 7 月 16 日

件 名	特定教育・保育施設の利用定員について																												
所 管 部 課	子ども家庭部 子ども家庭課、待機児ゼロ対策担当課、子ども・子育て支援課、子ども・子育て施設課																												
内 容	<p>平成 27 年 10 月に開設を予定している特定教育・保育施設について、子ども・子育て支援法第 31 条に基づき、利用定員案を提出する。</p> <p>1 施設名称 あい保育園千住大橋（仮称）</p> <p>2 施設種別 認可保育所（特定教育・保育施設）</p> <p>3 施設所在地 足立区千住河原町 6 番</p> <p>4 開設予定日 平成 27 年 10 月 1 日</p> <p>5 認可定員（見込み）</p> <table border="1" data-bbox="456 972 1402 1059"> <tr> <td>0 歳児</td> <td>1 歳児</td> <td>2 歳児</td> <td>3 歳児</td> <td>4 歳児</td> <td>5 歳児</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>6 人</td> <td>10 人</td> <td>12 人</td> <td>14 人</td> <td>14 人</td> <td>14 人</td> <td>70 人</td> </tr> </table> <p>6 利用定員（案）</p> <table border="1" data-bbox="456 1104 1402 1191"> <tr> <td>0 歳児</td> <td>1 歳児</td> <td>2 歳児</td> <td>3 歳児</td> <td>4 歳児</td> <td>5 歳児</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>6 人</td> <td>10 人</td> <td>12 人</td> <td>14 人</td> <td>14 人</td> <td>14 人</td> <td>70 人</td> </tr> </table> <p>7 開設・運営事業者 株式会社アイグラン（広島県広島市中区光南二丁目 1 番 20 号）</p> <p>8 対象地域の待機児童等の状況 審議・調査資料 1 - 1、審議・調査資料 1 - 2 参照</p>	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計	6 人	10 人	12 人	14 人	14 人	14 人	70 人	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計	6 人	10 人	12 人	14 人	14 人	14 人	70 人
0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計																							
6 人	10 人	12 人	14 人	14 人	14 人	70 人																							
0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計																							
6 人	10 人	12 人	14 人	14 人	14 人	70 人																							

① 1ブロック (千住地域)

ア 平成 26 年度の施設・事業数

保育施設	施設数
認可保育所	9 所
認定こども園 (区立)	1 園
認定こども園 (私立)	0 園
小規模保育室	2 室

保育施設	施設数
家庭的保育 (保育ママ)	20 人
グループ保育室	0 室
認証保育所	7 所
認可外公設民営	0 園
子育て応援隊	12 人

※家庭的保育・子育て応援隊は、人数

イ 平成 26 年 4 月入所受付実績

2号 (3~5歳)	3号 (1・2歳)	3号 (0歳)
664 人	590 人	129 人

ウ 平成 27~31 年度の量の見込みと確保方策

千住大橋駅周辺の大規模開発に伴い、就学前人口・保育需要ともに急増しています。

★平成 27 年度以降の認定数によって、必要に応じて整備計画を見直します。

【単位:人】

17㍉㍉ (千住地域)		平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度			
		2号 保育	3号 1・2歳	3号 0歳	2号 保育	3号 1・2歳	3号 0歳	2号 保育	3号 1・2歳	3号 0歳	2号 保育	3号 1・2歳	3号 0歳	2号 保育	3号 1・2歳	3号 0歳	
①量の見込み		627	635	175	694	674	179	765	683	179	803	687	178	821	681	175	
年度 当初定員 確保方策	特定教育 ・保育施設	認可保育所	632	326	59												
		認定こども園 (区立)	65	33	0	844	429	83	844	429	83	844	429	83	898	459	89
		認定こども園 (私立)	0	0	0												
	特定地域型 保育事業	家庭的保育	-	57	4												
		小規模保育A型	-	0	0												
		小規模保育B型	-	22	11	0	83	15	0	92	15	0	105	21	0	111	21
		小規模保育C型	-	0	0												
		居宅訪問型保育	0	0	0												
	認可外 保育施設	事業所内保育	0	0	0												
		認証保育所	41	104	69												
		認可外公設民営	0	0	0	41	113	72	41	113	72	41	113	72	41	113	72
		子育て応援隊	-	9	3												
②合計		738	551	146	885	625	170	885	634	170	885	647	176	939	683	182	
過不足 (②-①) +は充足、▲は不足		111	▲ 84	▲ 29	191	▲ 49	▲ 9	120	▲ 49	▲ 9	82	▲ 40	▲ 2	118	2	7	

17㍉㍉ (千住地域)		平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
		2号 保育	3号 1・2歳	3号 0歳	2号 保育	3号 1・2歳	3号 0歳	2号 保育	3号 1・2歳	3号 0歳	2号 保育	3号 1・2歳	3号 0歳	2号 保育	3号 1・2歳	3号 0歳
年度 中整備	特定教育 ・保育施設	認可保育所	147	70	24											
		認定こども園 (区立)	0	0	0	0	0	0	0	0	54	30	6	0	0	0
		認定こども園 (私立)	0	0	0											
	特定地域型 保育事業	家庭的保育	-	4	0											
		小規模保育A型	-	0	0											
		小規模保育B型	-	0	0	0	9	0	0	13	6	0	6	0	0	0
		小規模保育C型	-	0	0											
		居宅訪問型保育	0	0	0											
	認可外 保育施設	事業所内保育	0	0	0											
		認証保育所	0	0	0											
		認可外公設民営	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		子育て応援隊	-	0	0											
合計		147	74	24	0	9	0	0	13	6	54	36	6	0	0	

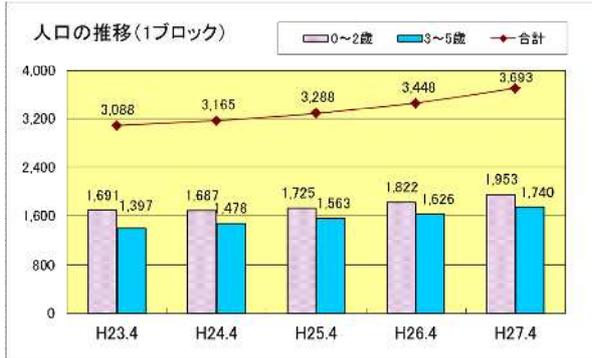
※子育て応援隊の確保方策は、ブロックごとの就学前人口比で割り振って算定

※2号:保育を必要とする3~5歳 ※3号:保育を必要とする0~2歳

4.1.1 1ブロック 千住地域

地域別待機児童数（年齢別）			平成26年4月1日現在							待機児童数
ブロック	地域	施設数	待機児童数（年齢別）					合計	前年比較	
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			
1 ブロック	千住地域	1 千住東側（常磐線より東側）	5	3	8	5			16	22
		2 千住西側（常磐線より西側）	5	4	13	6	3		26	17
	小計		10	7	21	11	3	0	42	39

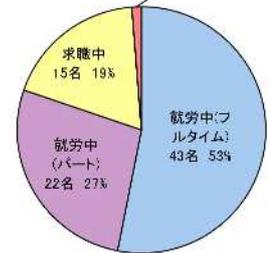
地域別待機児童数（年齢別）			平成27年4月1日現在							待機児童数
ブロック	地域	施設数	待機児童数（年齢別）					合計	前年比較	
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			
1 ブロック	千住地域	1 千住東側（常磐線より東側）	13	3	20	7	7	1	38	22
		2 千住西側（常磐線より西側）	18	14	17	7	4	1	43	17
	小計		31	17	37	14	11	2	81	39



申請事由別内訳(42人)
(平成26年4月)



申請事由別内訳(81人)
(平成27年4月)



【保育需要】

1ブロック	年齢区分	平成26年4月1日現在			平成27年4月1日現在			前年比		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
千住地域	0～5歳児	3,448	1,358	39.39%	3,693	1,484	40.18%	245	126	0.80
	0～2歳児	1,822	695	38.14%	1,953	736	37.69%	131	41	-0.46
	3～5歳児	1,626	663	40.77%	1,740	748	42.99%	114	85	2.21

【各地区】

1-(1)	年齢区分	平成26年4月1日現在			平成27年4月1日現在			前年比			
		就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率	
千住東側 (常磐線より東側)	0～5歳児	1,351	746	55.22%	1,318	822	62.37%	-33	76	7.15	
	0～2歳児	687	363	52.84%	651	400	61.44%	-36	37	8.61	
	3～5歳児	664	383	57.68%	667	422	63.27%	3	39	5.59	
1-(2)	千住西側 (常磐線より西側)	0～5歳児	2,097	612	29.18%	2,375	662	27.87%	278	50	-1.31
		0～2歳児	1,135	332	29.25%	1,302	336	25.81%	167	4	-3.44
	3～5歳児	962	280	29.11%	1,073	326	30.38%	111	46	1.28	

在園児童は在園する保育施設の所在地、待機児童は第一希望で入園希望した保育施設の所在地でカウントする。
管外の保育施設利用者及び子育て応援隊利用者は、利用者の居住する地域でカウントする。

地域別待機児童数（年齢別）【フルタイム就労世帯】

地域別待機児童数（年齢別）【フルタイム就労世帯】			平成26年4月1日現在							待機児童数
ブロック	地域	施設数	待機児童数（年齢別）					合計	前年比較	
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			
1 ブロック	千住地域	1 千住東側（常磐線より東側）	5	1	4				5	12
		2 千住西側（常磐線より西側）	5	3	6				9	17
	小計		10	4	10	0	0	0	14	29

地域別待機児童数（年齢別）【フルタイム就労世帯】			平成27年4月1日現在							待機児童数
ブロック	地域	施設数	待機児童数（年齢別）					合計	前年比較	
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			
1 ブロック	千住地域	1 千住東側（常磐線より東側）	13	1	12	1	3		17	12
		2 千住西側（常磐線より西側）	18	10	12	2	2		26	17
	小計		31	11	24	3	5	0	43	29

平成 27 年度 第 1 回足立区地域保健福祉推進協議会

「子ども支援専門部会」

平成 27 年 7 月 16 日

件 名	子ども・子育て支援事業計画の策定スケジュールについて
所 管 部 課	子ども家庭部 子ども家庭課
内 容	<p>子ども・子育て支援法の制定により策定が義務付けられた子ども・子育て支援事業計画のうち、必須記載事項の幼児教育・保育の量の見込みと確保内容や実施時期等については平成 27 年 3 月に策定した。今後は、基本構想・基本計画及び分野別計画（教育大綱・教育基本計画、子どもの貧困対策実施計画等）の策定の方向性と整合性を図りながら、計画の理念や施策体系等の任意記載事項について策定していく。</p> <p>1 任意記載事項の内容</p> <p>計画の理念・目的、施策体系・目標、目標達成のための取組、指標等を策定。国の基本方針では児童虐待防止対策の充実、ワークライフバランスの推進等が任意記載事項として挙げられている。</p> <p>また、第 2 期あだち次世代育成支援行動計画の 5 年間の計画期間（平成 22 年度～平成 26 年度）における各施策の成果分析・評価結果については、今後の事業計画策定作業において各施策の方向性を定める際に反映させていく。</p> <p>2 今後のスケジュール（予定）</p> <p>「子ども・子育て会議」である足立区地域保健福祉推進協議会（子ども支援専門部会を含む）においてご意見を伺いながら、策定作業を進めていく。</p> <p>～ 27 年 11 月 第 2 期次世代育成支援行動計画の成果分析・評価 骨子案検討（理念・目的、施策体系・目標）</p> <p>27 年 12 月 専門部会・協議会【骨子案報告】</p> <p>28 年 1 月 計画素案検討開始（目標達成の取組や指標の選定等）</p> <p>28 年 7 月 専門部会・協議会【計画素案完成】</p> <p>28 年 8 月 パブリックコメント</p> <p>29 年 3 月 専門部会・協議会【計画案確定】・計画策定</p> <p>3 今後の方針</p> <p>骨子案（理念・目的、施策体系・目標）検討の過程において、第 3 期あだち次世代育成支援行動計画のあり方についても検討していく。</p>

平成 27 年度 第 1 回足立区地域保健福祉推進協議会

「子ども支援専門部会」

平成 27 年 7 月 16 日

件 名	平成 27 年度の保育所等入所待機児童の状況について							
所 管 部 課	子ども家庭部 待機児ゼロ対策担当課							
内 容	1 平成 27 年 4 月 1 日現在待機児童数 322 人 (単位：人)							
		0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4・5 歳児	計	
	申込者数 [A] (継続利用児含む)		850	1,962	2,162	2,150	4,214	11,338
	保育施設在園児数	認可保育所	576	1,317	1,702	1,944	3,869	9,408
		認定こども園	12	67	93	129	276	577
		小規模保育	65	119	106	-	-	290
		家庭的保育	60	157	128	-	-	345
		公設認可外	6	19	24	24	51	124
	保育施設在園児数 合計 [B]		719	1,679	2,053	2,097	4,196	10,744
	め待国 な機定 い児義 児童に 童によ 数含り	認証保育所利用	47	90	36	6	3	182
		あだち子育て 応援隊利用	1	1	0	-	-	2
		幼稚園利用	-	-	-	11	8	19
		私的理由	24	27	11	6	1	69
	含めない児童数 合計 [C]		72	118	47	23	12	272
	待機児童数 [A] - [B] - [C]		59	165	62	30	6	322
	2 前年度待機児童数との対比 (単位：人)							
		0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4・5 歳児	計	
	27 年度待機児童数 (全体に対する割合)	59 (18.3%)	165 (51.2%)	62 (19.3%)	30 (9.3%)	6 (1.9%)	322	
	26 年度待機児童数 (全体に対する割合)	61 (18.5%)	148 (44.8%)	78 (23.6%)	31 (9.4%)	12 (3.6%)	330	
	H26 と H27 との差	2 減	17 増	16 減	1 減	4 減	8 減	
	3 待機児童数及び保育定員数の推移 (単位：人)							
	年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
	待機児童数	436	485	397	294	330	322	
	うち 0-2 歳	408	440	336	241	287	286	
	うち 3-5 歳	28	45	61	53	43	36	
	保育定員数	10,388	10,738	11,416	11,832	12,180	12,609	
定員の増加数 (前年比)	414 増	350 増	678 増	416 増	348 増	429 増		

4 申請事由別待機児童数（各年4月1日現在）

申請事由	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	
	人数	人数	人数	人数	人数	人数	構成比
就労中(フルタイム)	79	63	68	57	47	93	28.9%
就労中(パート)	108	154	100	88	96	97	30.1%
求職中	220	230	207	128	156	110	34.2%
介護	12	12	7	4	6	7	2.2%
疾病障がい	7	15	11	10	19	8	2.5%
出産・就学	10	11	4	7	5	5	1.6%
不存在	0	0	0	0	1	2	0.6%
合計	436	485	397	294	330	322	100.0%

5 フルタイム就労世帯の待機児童の地域分布

ブロック		H26	H27	ブロック		H26	H27
1	千住地域	14	43	8	保塚・六町地域	2	7
2	江北・新田地域	4	6	9	花畑・保木間地域	0	0
3	興野・本木地域	1	5	10	竹の塚地域	3	1
4	梅田地域	10	13	11	伊興・西新井地域	1	1
5	中央本町地域	2	6	12	鹿浜地域	4	0
6	綾瀬地域	4	5	13	舎人・東伊興地域	1	4
7	佐野地域	1	1	外	管外(区外)	0	1

6 入所状況及び待機状況の詳細

報告資料2-1のとおり

7 待機児童の状況

- (1) 平成27年4月の待機児童数は、前年比8名減の322名となった。
- (2) 待機児童が最も多かったのは千住地域で、前年比39名増の81名である。(千住地域には、平成27年10月開設1所、平成28年4月開設2所の認可保育所整備を進めている。)
- (3) 待機児童322名に対し、平成27年4月1日時点の保育施設の空き定員は594名分であり、ミスマッチが目立つ結果となった。(平成26年は待機児童330名に対し、361名分の空き定員)
- (4) フルタイム就労世帯の待機児童数は、前年比46名増の93名である。(前年は47名)
- (5) フルタイム就労世帯の待機児童の内、43名は千住地域である。(前年は14名)

8 今後の方針

平成30年4月の待機児童ゼロに向けた待機児童解消策を検討し、「足立区待機児童解消アクション・プラン」の改定を行う。

1. 平成27年4月1日現在の年齢別入所状況

特定教育・保育施設（2号認定・3号認定）

（単位：人）

	施設数	定員							入所数（委託を含み受託を含まない）						
		0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	計	管外委託（再掲）	
認可保育所	公立	36	186	505	674	791	1,676	3,832	180	505	663	757	1,593	3,698	26
	公設民営	11	64	151	203	223	462	1,103	67	158	209	226	467	1,127	17
	私立	48	319	622	805	969	1,943	4,658	329	654	830	961	1,809	4,583	49
	小計	95	569	1,278	1,682	1,983	4,081	9,593	576	1,317	1,702	1,944	3,869	9,408	92
認定こども園	幼保連携型	2	-	25	32	42	95	194	-	23	31	38	87	179	0
	保育所型	1	-	13	14	15	34	76	-	13	14	15	35	77	2
	幼稚園型	4	9	21	48	75	171	324	3	20	34	62	136	255	0
	地方裁量型	1	9	11	14	12	13	59	9	11	14	14	18	66	0
	小計	8	18	70	108	144	313	653	12	67	93	129	276	577	2
合計	103	587	1,348	1,790	2,127	4,394	10,246	588	1,384	1,795	2,073	4,145	9,985	94	
他自治体へ委託[再掲]									1	9	18	17	49	94	
他自治体から受託[別掲]									3	4	9	12	53	81	

特定地域型保育事業（3号認定）

（単位：人）

	施設数	定員						入所数（委託を含み受託を含まない）						入所率	
		0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	計		
小規模保育	21	113	123	137	-	-	373	65	119	106	-	-	290	77.75%	
家庭的保育	169	116	227	160	-	-	503	60	157	128	-	-	345	68.59%	
合計	190	229	350	297	-	-	876	125	276	234	-	-	635	72.49%	
他自治体へ委託[再掲]									0	0	0	0	0		
他自治体から受託[別掲]									0	1	0	0	0	1	

認可外保育施設

（単位：人）

	施設数	定員						入所数（委託を含み受託を含まない）						入所率
		0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	計	
公設民営認可外保育施設	3	6	19	23	33	58	139	6	19	24	24	51	124	89.21%
認証保育所	43	309	388	369	127	55	1,248	210	363	328	92	131	1,124	90.06%
認証保育所（管外）	-	-	-	-	-	-	-	7	16	15	5	10	53	
合計	-	-	-	-	-	-	1,387	223	398	367	121	192	1,301	93.80%

2. 待機児童の年齢別・申請事由別内訳

（単位：人）

申請事由	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	割合
就労中(フルタイム)	24(0)	56(0)	6(1)	7(1)	0(0)	0(0)	93(2)	28.9%
就労中(パート)	13(1)	46(4)	24(4)	12(2)	1(0)	1(0)	97(11)	30.1%
求職中	17(4)	52(6)	28(5)	9(2)	2(0)	2(0)	110(17)	34.2%
介護	2(1)	2(0)	1(0)	2(0)	0(0)	0(0)	7(1)	2.2%
疾病障がい	1(0)	6(0)	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	8(1)	2.5%
出産・就学	2(1)	2(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	5(1)	1.6%
不存在	0(0)	1(1)	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	2(2)	0.6%
合計	59(7)	165(11)	62(12)	30(5)	3(0)	3(0)	322(35)	100.0%
割合	18.3%	51.2%	19.3%	9.3%	0.9%	0.9%	100.0%	

（ ）はひとり親家庭の再掲。また、就労中(パート)には内職を含む

3. ブロック別待機状況

(単位：人)

	認可 施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	計	保育施設空き状況						受入 可能数
								(認可保育所、認定こども園、小規模保育、 家庭的保育、公設認可外保育所、認証保育所)						
								施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	
1ブロック(千住地域)	31	17	37	14	11	2	81	38	4	3	6	1	25	39
2ブロック(江北地域)	22	4	18	3	2		27	24	10	5	8	12	7	42
3ブロック(興野・本木地域)	20	5	14	3	4	1	27	22	2	3	4	0	3	12
4ブロック(梅田地域)	25	5	14	3	1		23	31	10	9	6	0	2	27
5ブロック(中央本町地域)	26	5	24	7	2	1	39	29	13	5	6	0	3	27
6ブロック(綾瀬地域)	34	7	16	6	2	1	32	42	22	13	19	18	62	134
7ブロック(佐野地域)	15	1	4	3	3		11	17	12	8	6	2	18	46
8ブロック(保塚・六町地域)	26	8	9	6	2		25	28	6	3	0	0	31	40
9ブロック(花畑・保木間地域)	12	1	7	6	1		15	13	0	3	2	9	5	19
10ブロック(竹の塚地域)	22	1	6	4	1		12	26	24	5	9	9	16	63
11ブロック(伊興・西新井地域)	21	3	4	4			11	25	15	13	4	3	30	65
12ブロック(鹿浜地域)	17	1	3	1		1	6	18	11	4	10	10	8	43
13ブロック(東伊興・舎人地域)	25	1	8	2	1		12	26	16	7	7	4	3	37
管内小計	296	59	164	62	30	6	321	339	145	81	87	68	213	594
管外委託分			1				1							
合計	296	59	165	62	30	6	322							594

【参考】施設種別ごとの空き定員

(単位：人)

	施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	合計
認可保育所	95	10	1	8	43	194	256
認定こども園	8	6	3	3	4	6	22
小規模保育	21	46	6	28	-	-	80
家庭的保育	169	50	64	31	-	-	145
公設認可外	3	0	0	0	9	6	15
認証保育所	43	33	7	17	12	7	76
合計	339	145	81	87	68	213	594

平成 27 年度 第 1 回足立区地域保健福祉推進協議会

「子ども支援専門部会」

平成 27 年 7 月 16 日

件 名	待機児ゼロに向けた取り組みについて
所 管 部 課	子ども家庭部 待機児ゼロ対策担当課
内 容	<p>早期の保育所等入所待機児童解消を目指し、平成 27 年 5 月 1 日付けで、子ども家庭部内に待機児ゼロ対策担当課を設置した。待機児ゼロ対策に関する取り組みをまとめたので、以下のとおり報告する。</p> <p>1 先回りの保育施設整備 (1) 待機児童解消アクション・プランを、これまでの 2 か年計画から 3 か年計画に拡大し改定する。 (2) 大規模マンション開発、沿線開発により保育需要が増加する地域には、引き続き認可保育所を基本とした保育施設整備を行う。 (3) 平成 27 ~ 29 年度の 3 か年で、1,300 人分の定員整備を実施する。 ア 平成 27 年度は 643 人分の定員整備を予定 イ 平成 28 年度検討地域は、千住・六町・中央本町・小台地域 ウ 平成 29 年度以降検討地域は、江北・梅田・舎人地域 エ 大規模マンション建設時のマンション内への保育施設設置を義務付け(7 月 1 日付けで足立区環境整備基準を改正)</p> <p>2 保育サービスのマッチング (1) 保育コンシェルジュ(仮称)の仕組み確立 ア 4 月入所受付などの繁忙期に合わせた人的資源投入 イ SNS を利用した情報発信 ウ 子育てサロンや各種イベントでの相談会や PR 活動の実施 (2) 多様な保育サービスの活用 ア 家庭的保育や小規模保育の利用促進を図れる入所案内・入所の仕組みの検討 イ 3 歳児以降の連携の仕組み構築のための実態調査の実施(2 歳児を対象とした卒園以降の預け先アンケートなど) ウ 保育施設の効率的な活用のための送迎バス導入の検討</p> <p>3 保育サービスを担う人材確保 (1) 大学、専門学校、保育事業者との新卒保育士合同面接会の実施 (2) 保育士奨学金制度、就職祝い金制度の導入検討 (3) 潜在保育士の掘り起こし、再就職支援</p> <p>4 就学前教育など保育の質のさらなる向上 (1) 公立保育所の民営化計画(民営化により多様なニーズに対応したサービスの充実) (2) 公立保育所のあり方の検討(私立保育所の指導的立場としての位置付けを検討)</p>

- (3) 私立保育所への評価制度導入
(公設民営保育所へのモニタリング、私立保育所への指導検査)
- (4) 発達支援児についての対応 (受け入れ枠の上限撤廃など)
- (5) 意欲創造プロジェクトの成果の活用
(私立保育所での就学前教育の徹底など)
- (6) 幼保小連携の促進 (学校教育へのスムーズな移行を支援)

5 今後の方針

待機児童対策は喫緊の課題であり、解消だけでなく、質の確保も求められている。待機児童対策にあたっては、教育委員会全体をあげて取り組んでいく。

平成 27 年度 第 1 回足立区地域保健福祉推進協議会

「子ども支援専門部会」

平成 27 年 7 月 16 日

件 名	梅田地域における認可保育所の開設時期の変更について
所 管 部 課	子ども家庭部 待機児ゼロ対策担当課、子ども・子育て施設課
内 容	<p>平成 27 年度、東武伊勢崎線梅島駅西新井駅間高架下に開設を準備している保育園の開園時期を以下のとおり変更する。</p> <p>1 所在地等 所在地 足立区梅島三丁目 17 番 20 号 事業者名 株式会社日本生科学研究所 保育園名 (仮) 日生第二梅島保育園ひびき</p> <p>2 開設時期の変更 [変更前]平成 28 年 1 月 1 日 [変更後]平成 28 年 4 月 1 日</p> <p>3 変更理由 1 月 1 日入園の場合、育児休業中の保護者は 2 月 1 日までに職場復帰しなければならないが、年度途中の復帰を認めない企業もあり、結果として、4 月に指数の高い方が入園できない可能性が高い。 1 月 1 日入園の場合、入園審査の内定後、12 月下旬に健康診断、面接の手続きをしなければならず、区民の方にとってスケジュールに余裕がない。 年度途中の開園の場合、保育士の新卒の採用は見込めず、採用できる保育士にかなり限りがあるため開園に支障をきたす恐れがある。 保育所整備に対する国の補助金制度が今年度から変更となった。国からの要綱等が今もって示されておらず、特定財源確保に遅れが生じている。</p> <p>4 今後の方針 待機児童対策は喫緊の課題であり、施設が変更した予定どおりに開設できるよう進捗管理を行う。</p>

平成 27 年度 第 1 回足立区地域保健福祉推進協議会

「子ども支援専門部会」

平成 27 年 7 月 16 日

件 名	平成 27 年度の学童保育室待機児童の状況について																																																																								
所管部課名	地域のちから推進部 住区推進課																																																																								
内 容	<p>平成 27 年度の学童保育室の待機児童の状況については、下記及び別紙のとおりである。なお、学童保育室への入室申請にあたっては、以下の方策により、待機児童の解消に努めてきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 千住・新田・梅島・西新井地域に増設(4室 115名増) (2) 定員の見直しによる増(6室 49名増) (3) 入室定員の定数弾力化 (4) 土曜日や学校休業期間の児童館の開館時間を 1 時間早め、児童館特例利用(学校から帰宅せずに直接、児童館を利用できる制度)の推進 <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 入室申請の状況推移 申請率 = 申請者数 / 対象学齢児数</p> <table border="1" data-bbox="395 958 1414 1429"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象学齢児数 H23-26 : 1~3 年 H27- : 1~6 年</th> <th>対前年度 比較増減</th> <th>申請者 数</th> <th>対前年度 比較増減</th> <th>申請率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23 年度</td> <td>15,588 人</td> <td>- 277 人</td> <td>3,729 人</td> <td>- 43 人</td> <td>23.9%</td> </tr> <tr> <td>24 年度</td> <td>15,185 人</td> <td>- 403 人</td> <td>3,533 人</td> <td>- 196 人</td> <td>23.3%</td> </tr> <tr> <td>25 年度</td> <td>15,196 人</td> <td>11 人</td> <td>3,709 人</td> <td>176 人</td> <td>24.4%</td> </tr> <tr> <td>26 年度</td> <td>15,373 人</td> <td>177 人</td> <td>3,952 人</td> <td>243 人</td> <td>25.7%</td> </tr> <tr> <td>27 年度</td> <td>32,435 人</td> <td>17,062 人</td> <td>4,813 人</td> <td>861 人</td> <td>14.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">対象学齢児数は各年度当初の数、申請者数は各年度申請締切時(前年 12 月)の数</p> <p>2 待機児童の状況推移 待機児童率 = 待機児童数 / 申請者数</p> <table border="1" data-bbox="395 1518 1414 1921"> <thead> <tr> <th>年度/室数</th> <th>総定員数</th> <th>入室児童数 (4月1日)</th> <th>児童館特例</th> <th>待機児童数</th> <th>待機児童率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23 年 / 98</td> <td>3,805 人</td> <td>3,569 人</td> <td>58 人</td> <td>56 人</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>24 年 / 99</td> <td>3,835 人</td> <td>3,437 人</td> <td>28 人</td> <td>67 人</td> <td>1.9%</td> </tr> <tr> <td>25 年 / 102</td> <td>4,000 人</td> <td>3,574 人</td> <td>41 人</td> <td>56 人</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>26 年 / 106</td> <td>4,210 人</td> <td>3,851 人</td> <td>33 人</td> <td>36 人</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>27 年 / 110</td> <td>4,374 人 (+164 人)</td> <td>4,381 人 (+530 人)</td> <td>137 人 (+104 人)</td> <td>126 人 (+90 人)</td> <td>2.6% (+1.7%)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">平成 27 年 6 月 22 日現在 申請者数は、各年度申請締切時の数。27 年度の()内の数値は前年度比。</p> <p>3 入室申請状況及び地区別待機児童状況 報告資料 5 - 1 のとおり</p>	区 分	対象学齢児数 H23-26 : 1~3 年 H27- : 1~6 年	対前年度 比較増減	申請者 数	対前年度 比較増減	申請率	23 年度	15,588 人	- 277 人	3,729 人	- 43 人	23.9%	24 年度	15,185 人	- 403 人	3,533 人	- 196 人	23.3%	25 年度	15,196 人	11 人	3,709 人	176 人	24.4%	26 年度	15,373 人	177 人	3,952 人	243 人	25.7%	27 年度	32,435 人	17,062 人	4,813 人	861 人	14.8%	年度/室数	総定員数	入室児童数 (4月1日)	児童館特例	待機児童数	待機児童率	23 年 / 98	3,805 人	3,569 人	58 人	56 人	1.5%	24 年 / 99	3,835 人	3,437 人	28 人	67 人	1.9%	25 年 / 102	4,000 人	3,574 人	41 人	56 人	1.5%	26 年 / 106	4,210 人	3,851 人	33 人	36 人	0.9%	27 年 / 110	4,374 人 (+164 人)	4,381 人 (+530 人)	137 人 (+104 人)	126 人 (+90 人)	2.6% (+1.7%)
区 分	対象学齢児数 H23-26 : 1~3 年 H27- : 1~6 年	対前年度 比較増減	申請者 数	対前年度 比較増減	申請率																																																																				
23 年度	15,588 人	- 277 人	3,729 人	- 43 人	23.9%																																																																				
24 年度	15,185 人	- 403 人	3,533 人	- 196 人	23.3%																																																																				
25 年度	15,196 人	11 人	3,709 人	176 人	24.4%																																																																				
26 年度	15,373 人	177 人	3,952 人	243 人	25.7%																																																																				
27 年度	32,435 人	17,062 人	4,813 人	861 人	14.8%																																																																				
年度/室数	総定員数	入室児童数 (4月1日)	児童館特例	待機児童数	待機児童率																																																																				
23 年 / 98	3,805 人	3,569 人	58 人	56 人	1.5%																																																																				
24 年 / 99	3,835 人	3,437 人	28 人	67 人	1.9%																																																																				
25 年 / 102	4,000 人	3,574 人	41 人	56 人	1.5%																																																																				
26 年 / 106	4,210 人	3,851 人	33 人	36 人	0.9%																																																																				
27 年 / 110	4,374 人 (+164 人)	4,381 人 (+530 人)	137 人 (+104 人)	126 人 (+90 人)	2.6% (+1.7%)																																																																				

入室申請状況及び地区別待機児童状況

1 平成27年度入室申請状況

	設置数	定員	申請者数	入室児童数
公設	直営学童保育室	8室	300人	369人
	住区センター・指定管理	89室	3,624人	4,011人
民設	民営学童保育室	13室	450人	433人
	計	110室	4,374人	4,813人

申請者数は申請締切時(前年12月)の数、入室者数は4月1日の数である。

2 地区別待機児童状況(6月22日現在)

地域エリア	地域エリア 分割地区	地区内 の室数	定員	学年別自宅待機児童数							空き 状況
				1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計	
1 千住地域	1 千住東地区	4	145				4			4	9
	2 関屋地区	2	90				1	1		2	0
	3 千住西地区	2	90							0	16
	4 桜木・河原地区	3	120		1	2	5			8	0
	計	11	445	0	1	2	10	1	0	14	25
2 綾瀬地域	5 中川地区	2	84		3	5	2	1		11	0
	6 東和地区	5	180		1	1	3			5	15
	7 綾瀬地区	4	190				6	1		7	0
	8 加平地区	2	80			1	2			3	6
	計	13	534	0	4	7	13	2	0	26	21
3 大谷田 ・佐野地域	9 大谷田地区	5	175		1					1	4
	10 佐野・六木地区	3	120				2			2	19
	計	8	295	0	1	0	2	0	0	3	23
4 中央本町地域	11 西綾瀬・足立地区	3	135		3	2		1		6	12
	12 弘道地区	2	70					1		1	0
	13 青井地区	2	80							0	10
	14 中央本町地区	3	115		1	3	4			8	0
	計	10	400	0	4	5	4	2	0	15	22
5 花畑・保塚地域	15 保塚・南花畑地区	4	165			4	2			6	0
	16 保木間地区	3	105							0	9
	17 花畑地区	3	130	1		5	1			7	0
	計	10	400	1	0	9	3	0	0	13	9
6 竹の塚 ・六月地域	18 平野・島根地区	5	200			2	9	4		15	0
	19 竹の塚・六月地区	4	160					1		1	5
	20 西保木間地区	2	75							0	12
	計	11	435	0	0	2	9	5	0	16	17
7 梅島地域	21 梅島地区	2	60							0	0
	22 梅田地区	3	105			2	10	1		13	0
	23 関原地区	4	190							0	7
	計	9	355	0	0	2	10	1	0	13	7
8 西新井 ・江北地域	24 扇・本木地区	6	220		3	4	1			8	5
	25 西新井本町地区	3	130			6	3			9	12
	26 西新井地区	4	125							0	20
	計	13	475	0	3	10	4	0	0	17	37
9 伊興地域	27 伊興南地区	4	165		1	1	1			3	7
	28 伊興北地区	4	170				2			2	18
	計	8	335	0	1	1	3	0	0	5	25
10 鹿浜・ 舎人地域	29 鹿浜地区	2	80				1			1	3
	30 谷在家・皿沼地区	3	125							0	0
	31 舎人・入谷地区	5	185			1	2			3	11
	計	10	390	0	0	1	3	0	0	4	14
11 新田・ 江南地域	32 新田地区	6	270							0	8
	33 宮城・小台地区	1	40							0	
	計	7	310	0	0	0	0	0	0	0	8
合計		110	4,374	1	14	39	61	11	0	126	208

平成 27 年度 第 1 回足立区地域保健福祉推進協議会

「子ども支援専門部会」

平成 27 年 7 月 16 日

件 名	認可保育所の運営事業者の決定及び区立保育園の民営化計画の取り組みについて
所 管 部 課	子ども家庭部 待機児ゼロ対策担当課、子ども・子育て施設課
内 容	<p>認可保育所の運営事業者の決定及び区立保育園の民営化計画の取り組みについて、以下のとおり報告する。</p> <p>1 認可保育所の運営事業者の決定について</p> <p>(1) 千住龍田町区有地活用による認可保育所</p> <p>ア 提案書の提出事業者 5 事業者</p> <p>イ 決定事業者 名称：社会福祉法人 信正会 代表者：理事長 尾上 正史 所在地：福岡県福岡市早良区田村六丁目 2 1 番 7 号 運営施設：もみじの森保育園（福岡市）</p> <p>ウ 施設計画 認可保育所（民設民営） 定員 80 名（0 歳～5 歳）予定 平成 28 年 4 月開設予定 保育所予定地 情報連絡 1 - 1参照 千住龍田児童遊園跡地（千住龍田町 6 番地内）</p> <p>(2) 新田二丁目区有地活用による認可保育所</p> <p>ア 提案書の提出事業者 2 事業者</p> <p>イ 決定事業者 名称：株式会社 こどもの森 代表者：代表取締役 久芳 敬裕 所在地：東京都国分寺市光町二丁目 5 番地 1 運営施設：ココロット保育園（足立区）ほか認可 57 所、 認証 24 所</p> <p>ウ 施設計画 認可保育所（民設民営） 定員 60 名（0 歳～5 歳）予定 平成 28 年 4 月開設予定 保育所予定地 情報連絡 1 - 1参照 地域包括支援センター新田跡地（新田二丁目 1 番地内）</p>

(3) 千住地域における民設民営による認可保育所

ア 提案書の提出事業者 1事業者

イ 決定事業者

名称：株式会社 こどもの森

代表者：代表取締役 久芳 敬裕

所在地：東京都国分寺市光町二丁目5番地1

運営施設：ココロット保育園(足立区)ほか認可57所、認証24所

ウ 施設計画

認可保育所(民設民営)

定員80名(0歳~5歳)予定

平成28年4月開設予定

保育所予定地 [情報連絡1-1](#)参照

千住緑町二丁目5番地内

(4) 区立花畑保育園の移転民営化に伴う認可保育所

UR都市機構が認可保育所の運営事業者の公募、入札を行うにあたり、区が事前審査を行った。

ア 提案書の提出及び区審査対象事業者 3事業者

イ UR都市機構入札対象事業者 2事業者

ウ 決定事業者

名称：社会福祉法人 ^{れもんかい}檸檬会

代表者：理事長 前田 効多郎

所在地：和歌山県紀の川市古和田268-2

運営施設：レイモンド南鎌田保育園(大田区)、レイモンド橋本保育園(相模原市)他、関東6園、関西・愛知県13園

UR都市機構の入札が第1順位であった社会福祉法人毛里田

^{むつみかい}睦会^{もりた}は棄権したため、第2順位の社会福祉法人檸檬会となった。

エ 施設計画

認可保育所(民設民営)

定員170名(0歳児~5歳児)予定

平成28年4月開設予定

保育所予定地 [情報連絡1-1](#)参照

足立区花畑三丁目(花畑団地I2街区)

2 区立保育園民営化計画の取り組みについて

(1) 計画における平成29年度民営化対象保育園

ア 計画通り民営化を進める保育園

	保育園名	方針	理由
1	西新井保育園 (定員 137 名) 単独施設	公募による 完全民営化	土地・建物を区が所有しており、完全民営化が可能である。
2	五反野保育園 (定員 135 名) 複合施設	公募による 指定管理者制度の導入	職員住宅併設のため区が建物を所有していく必要があり、完全民営化が不可能である。

イ 計画変更により区立保育園として継続する保育園

	保育園名	方針	理由
1	第三上沼田保育園 (定員 90 名) 都住下	区立保育園として継続	都は S40 年代に建築した都住建替を進めており、今後建替の可能性がある。このことから、民間事業者と契約期間を示すことができないため、完全民営化及び指定管理者制度の導入が不可能である。

(2) 指定管理者の再公募を行う保育園

	保育園名	方針	理由
1	青井保育園 (定員 102 名) 都住下	公募による 指定管理者制度の導入	東京都都市整備局から、S57 年建築のため、指定後 20 年間程度建替えの見込みがないとの回答があり、10 年間の指定期間の契約が可能である。

(3) 民営化の理由

ア 充実した保育サービスの提供

午前7時から午後8時30分までの延長保育、12月29日・30日の年末保育が可能になるなど、保育サービスが充実する。

イ 運営経費の削減

民間ノウハウの活用によって施設運営の効率化が図られ、運営経費を削減することができる。

(4) スケジュール(予定)

平成27年 6月～ 保護者説明会
 平成27年 6月 あだち広報及び区ホームページで公募
 平成27年10月 公募による運営事業者決定
 ～12月
 平成27年12月 第4回区議会定例会
 平成28年 4月 引継ぎ保育開始
 平成29年 2月 事業者と協定締結
 平成29年 4月 民間事業者による運営開始

3 今後の方針

(1) 民営化・指定管理者における保護者の理解を得るため、保護者説明会を開催していく。

(2) 現在認可保育所に対して保育の指導を日常的に行っているが、今後さらに指導検査方法を確立し、保育の質の向上を図っていく。

1 千住龍田児童遊園跡地（千住龍田町6番地内）



2 地域包括支援センター新田跡地（新田二丁目1番地内）



3 千住緑町二丁目5番地内



4 花畑三丁目（花畑団地 2街区）



平成 27 年度 第 1 回足立区地域保健福祉推進協議会

「子ども支援専門部会」

平成 27 年 7 月 16 日

件 名	認証保育所保育料における新たな助成の実施について
所 管 部 課	子ども家庭部 子ども・子育て施設課
内 容	<p>認証保育所の保育料については、年齢区分に応じた一律の助成を行ってきた。しかし、保育料が比較的低額な認証保育所においても、認可保育所との間に 10,000～20,000 円程度の差が生じており、特に低所得者は認証保育所を選択することが困難な状況となっている。</p> <p>そこで、これまで行ってきた助成に加え、所得に応じた助成を下記のとおり行うことで、低所得者の負担を軽減し、認証保育所の利用促進を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新たな助成制度の概要 <p>低所得者層を対象とした所得に応じた助成を、従来の年齢区分に応じた一律の助成に上乗せして支給する。区の助成金は事業者へ支払い、事業者は保護者に請求する保育料を減額する。</p> 2 新たな助成対象 <p>A 階層から D 5 階層（情報連絡 2 - 1 参照）</p> <p>月額契約保育料が 0 歳 42,000 円以上、1 歳 40,000 円以上、2 歳 38,000 円以上、3 歳以上は 35,000 円以上の場合に新たな助成の対象とする。</p> 3 新たな助成内容 <p>所得に応じた助成額は情報連絡 2 - 1のとおり</p> 4 適用開始日 <p>平成 27 年 4 月 1 日</p> <p>新たな助成は 4 月分に遡って適用し、7 月分以降の保育料で調整する。</p> 5 今後の方針 <p>事業者及び保護者に対し、丁寧に制度について案内するとともに、要件の確認や助成金の支払いを適切に行う。</p>

新たに上乘せされる所得に応じた利用者助成（平成 27 年 4 月 1 日～）

対象：認証保育所と月 160 時間以上の月ぎめ保育契約をしていること
 契約保育料... 0 歳児は 42,000 円以上、1 歳児は 40,000 円以上、
 2 歳児は 38,000 円以上、3 歳児以上は 35,000 円以上

階層	区民税所得割額（円）		助成額（円）
	下限	上限	
A	生活保護		20,000
B	所得割：非課税 均等割：非課税		18,000
C	所得割：非課税 均等割：課税		15,000
D 1	1	24,999	14,000
D 2	25,000	34,999	12,000
D 3	35,000	49,999	9,000
D 4	50,000	64,999	7,000
D 5	65,000	89,999	6,000
D 6～	90,000		非該当

【参考】

1. 認証保育所について

現在の認可保育所だけでは抱えきれない大都市特有の保育ニーズに応えるために、東京都が独自の基準を設けて認証した保育所で、保育を必要とする理由は問わず利用することができる。保育料は認証保育所により異なる。

（平成 27 年 4 月 1 日現在）

種類	A 型：駅前基本型	B 型：小規模家庭型
施設数	28 所	15 所
対象児童	0 歳児から就学前まで	0 歳児から 2 歳児まで
入所定員数	949 人	299 人
入所児童数	882 人	242 人

2. 従来の年齢区分に応じた一律の助成（継続）

年齢に応じた利用者助成は従来どおり継続し、所得に応じた利用者助成と合算する。

対象：A 型施設... 月 160 時間以上の保育を必要とする 0 歳から就学前までの児童

B 型施設... 0 歳から 2 歳児までの保育を必要とする児童

契約保育料... 月額 35,000 円以上

年齢区分	助成額（円）
0 歳児	20,000
1 歳児	18,000
2 歳児	16,000
3 歳児以上	13,000

平成 27 年度 第 1 回足立区地域保健福祉推進協議会

「子ども支援専門部会」

平成 27 年 7 月 16 日

件 名	居場所を兼ねた学習支援事業の開始について
所 管 部 課	福祉部 生活支援課
内 容	<p>足立区内の中学生の学習支援と居場所作りのための施設を以下のとおり開設する。</p> <p>1 目 的 中学生に学習の場所と機会を提供し、コミュニケーション能力や社会性を養うとともに生活習慣を身につけ、子どもの生活を安定させることで学習習慣の定着と学習意欲の向上を図る。</p> <p>2 開設場所・開設時期 竹ノ塚駅東口の民間施設に開設 平成 27 年 8 月下旬頃に運営を開始 区が N P O 法人に委託し、N P O 法人が開設・運営する</p> <p>3 対象者 学習支援が必要な中学生 60 名 【具体例】 (1) 家庭に学習環境がない (2) 学習習慣が身につけていない (3) 長時間の学習が苦手 (4) 事情により放課後・夜間に子どもだけで過ごす 等</p> <p>4 支援内容 (1) 学習支援 大学生ボランティアによるマンツーマンでの学習指導 (2) 居場所機能 自由に利用できる居場所・自習スペースを提供 子どもの状況に応じて食事を提供予定</p> <p>5 参加方法 福祉事務所のケース・ワーカー、こども支援センターげんきのスクール・ソーシャル・ワーカー、中学校等が対象者を把握し、本人（保護者）が福祉部生活支援課に参加を申し込む。</p>